

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社エー・ピーホールディングス

【英訳名】 AP HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 CEO 米山 久

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目25番23号 京急第2ビル1階
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」
で行っております。)

【電話番号】 03-6435-8440

【事務連絡者氏名】 管理本部 副本部長 落合 陽介

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区西池袋一丁目10番1号 ISOビル5階

【電話番号】 03-6435-8440

【事務連絡者氏名】 管理本部 副本部長 落合 陽介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第21期 第2四半期 連結累計期間 | 第22期 第2四半期 連結累計期間 | 第21期 |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 | 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,718,739 | 7,592,467 | 7,997,883 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 1,496,624 | 641,494 | 1,598,512 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失() (千円) | 25,612 | 669,567 | 31,415 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 27,925 | 671,472 | 18,066 |
| 純資産額 (千円) | 553,039 | 40,786 | 543,391 |
| 総資産額 (千円) | 10,083,363 | 8,743,479 | 9,684,341 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円) | 2.53 | 71.97 | 3.11 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 4.6 | 0.5 | 4.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,286,933 | 481,029 | 113,301 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 266,445 | 265,159 | 580,788 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 391,200 | 466,554 | 284,049 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 1,049,564 | 1,283,840 | 1,486,536 |

| 回次 | 第21期 第2四半期 連結会計期間 | 第22期 第2四半期 連結会計期間 |
|---|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円) | 36.36 | 58.29 |

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴うリスク)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び行政からの要請に基づき営業時間を短縮したこと等に伴う来客数の減少等により、売上高の大幅な減収と多額の損失を計上した結果、一時的に債務超過となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していると認識しております。

しかしながら、策定した資金計画に基づき、取引金融機関等との連携を深化拡大させたとともに、第三者割当による新株式の発行により債務超過は解消しております。また、新型コロナウイルス感染症の収束後の新たな生活様式・消費者ニーズに対応するため、事業ポートフォリオの見直し・コスト構造改革を一層加速させることで、早期の業績改善を図ってまいります。以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記を記載しておりません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しておりますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

外食業界におきましても、急速な円安の進行や人材不足、原材料価格や物価の高騰によるコストの上昇に加え、深夜時間帯を中心とした消費の落ち込みが懸念されており、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化に対応し、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおります。「食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、既存ブランドでは新メニューの開発や、単純なオーダーテイク工数の削減に留まらないストーリーが伝わるモバイルオーダーの導入を通じて付加価値の引き上げを図っています。また、呑み需要を中心とする居酒屋から食を楽しむ料理屋としての位置づけの新たなブランドの開発に取り組むとともに、電子商取引やテイクアウト・デリバリーといった、生産者との継続的な深い関わりに基づく商品力を基軸とした新たなビジネスに取り組むなど、事業モデルの転換に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,592百万円(前年同期比179.3%増)、営業損失は1,230百万円(前年同四半期は営業損失1,656百万円)、経常損失は641百万円(前年同四半期は経常利益1,496百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は669百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益25百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。食産業全般において、仕入価格の不安定化が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達できることが事業の安定化につながり強みとなっております。

直近では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う行動制限が解除されたことによる販売事業の売上高が増加したことにより、地鶏の生産量や野菜の流通量は徐々に増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は531百万円（前年同期比108.8%増）、セグメント損失は49百万円（前年同四半期はセグメント損失153百万円）となりました。

販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、主に外食店舗を運営しております。

当第2四半期連結累計期間の全店舗の売上高が、前年同期比187.6%となりました。これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う行動制限が解除されたことにより、当社グループの店舗での売上が増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,378百万円（前年同期比187.6%増）、セグメント損失は1,181百万円（前年同四半期はセグメント損失1,502百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ940百万円減少し、8,743百万円となりました。これは主に雇用調整助成金・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金に関する未収入金が入金したこと等により922百万円減少したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ438百万円減少し、負債合計は8,702百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ502百万円減少し、純資産合計は40百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失669百万円によるものと、新株の発行による資本金及び資本準備金の増加226百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より202百万円減少し、1,283百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は481百万円となりました。これは主に雇用調整助成金の受取額471百万円及び新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額701百万円があった一方で、税金等調整前四半期純損失 669百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は265百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出191百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は466百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出 1,821百万円及び短期借入れによる収入1,586百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) シンジケートローン契約締結について

当社は、資金繰りの安定化と計画的な有利子負債の削減を目的として、2019年9月30日に株式会社りそな銀行をアレンジャーとする総額44億円のシンジケートローン契約を締結しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に備えて、手元資金を厚くすることを目的として、株式会社りそな銀行をアレンジャーとする総額15.8億円のシンジケートローン契約を締結し、2022年6月30日に実行しました。

なお、株式会社りそな銀行をアレンジャーとする総額16.7億円のシンジケートローン契約は、2022年6月30日をもって終了いたしました。

(2) コミットメント契約締結について

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 2,000,000千円 | 2,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - 千円 | - 千円 |
| 差引額 | 2,000,000千円 | 2,000,000千円 |

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|--------|-------------|
| 普通株式 | 24,000,000 |
| A種優先株式 | 1,000 |
| B種優先株式 | 300 |
| 計 | 24,000,000 |

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式24,000,000株、A種優先株式1,000株、B種優先株式300株であり、合計は24,001,300株となりますが、発行可能株式総数は24,000,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|--------|--|----------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 10,837,450 | 10,837,450 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。 |
| A種優先株式 | 1,000 | 1,000 | 非上場 | (注3) |
| B種優先株式 | 300 | 300 | 非上場 | (注4) |
| 計 | 10,838,750 | 10,838,750 | - | - |

(注) 1 . 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(注) 2 . A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

1 . 剰余金の配当

(1) 期末配当の基準日

当社は、各事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）又はA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対して、金銭による剰余金の配当（期末配当）をすることができる。

(2) 期中配当

当社は、期末配当のほか、基準日を定めて当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し金銭による剰余金の配当（期中配当）をすることができる。

(3) 優先配当金

当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、下記9.(1)に定める支払順位に従い、A種優先株式1株につき、下記1.(4)に定める額の配当金（以下「優先配当金」という。）を金銭にて支払う。但し、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の日であって当該剰余金の配当の基準日以前の日を基準日としてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し剰余金を配当したとき（以下、当該配当金を「期中優先配当金」という。）は、その額を控除した金額とする。また、当該剰余金の配当の基準日から当該剰

余金の配当が行われる日までの間に、当社がA種優先株式を取得した場合、当該A種優先株式につき当該基準日に係る剰余金の配当を行うことを要しない。

(4) A種優先配当金の金額

優先配当金の額は、A種優先株式1株につき、以下の算式に基づき計算される額とする。但し、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。

A種優先株式1株当たりの優先配当金の額は、A種優先株式の1株当たりの払込金額に年率5.0%を乗じて算出した金額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日（但し、当該剰余金の配当の基準日が払込期日と同一の事業年度に属する場合は、払込期日）（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される額とする。

(5) 累積条項

ある事業年度に属する日を基準日としてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して行われた1株当たりの剰余金の配当の総額(以下に定める累積未払優先配当金の配当を除く。)が、当該事業年度の末日を基準日として計算した場合の優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。累積した不足額（以下「累積未払優先配当金」という。）については、当該翌事業年度以降、下記9.(1)に定める支払順位に従い、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して配当する。

(6) 非参加条項

当社は、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、上記1.(4)に定める優先配当金及び累積未払優先配当金の合計額を超えて剰余金の配当を行わない。

2. 残余財産の分配

(1) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、下記9.(2)に定める支払順位に従い、A種優先株式1株当たり、下記2.(2)に定める金額を支払う。

(2) 残余財産分配額

基本残余財産分配額

A種優先株式1株当たりの残余財産分配額は、下記4.(2)に定める基本償還価額算式（但し、基本償還価額算式における「償還請求日」は「残余財産分配日」（残余財産の分配が行われる日をいう。以下同じ。）と読み替えて適用する。）によって計算される基本償還価額相当額（以下「基本残余財産分配額」という。）とする。

控除価額

上記2.(2)にかかわらず、残余財産分配日までの間に支払われた優先配当金（残余財産分配日までの間に支払われた期中優先配当金及び累積未払優先配当金を含み、以下「解散前支払済優先配当金」という。）が存する場合には、A種優先株式1株当たりの残余財産分配額は、下記4.(2)に定める控除価額算式（但し、控除価額算式における「償還請求日」「償還請求前支払済優先配当金」は、それぞれ「残余財産分配日」「解散前支払済優先配当金」と読み替えて適用する。）に従って計算される控除価額相当額を、上記2.(2)に定める基本残余財産分配額から控除した額とする。なお、解散前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、解散前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を上記2.(2)に定める基本残余財産分配額から控除する。

(3) 非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。

3. 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

4. 金銭を対価とする取得請求権（償還請求権）

(1) 償還請求権の内容

A種優先株主は、いつでも、当社に対して金銭を対価としてA種優先株式を取得することを請求（以下「償還請求」という。）することができる。この場合、当社は、A種優先株式1株を取得すると引換えに、当該償還請求の日（以下「償還請求日」という。）における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該効力が生じる日に、当該A種優先株主に対して、下記4.(2)に定める金額（但し、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。以下「償還価額」という。）の金銭を交付する。なお、償還請求日における分配可能額を超えて償還請求が行われた場合、取得すべきA種優先株式は、抽選又は償還請求が行われたA種優先株式の数に応じた比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定するものとし、また、償還請求日において償還請求が行われたA種優先株式及び同日に金銭を対価とする取得請求権が行使されたB種優先株式の取得と引換えに交付することとなる金銭の額が、償還請求日における分配可能額を超える場合には、償還請求が行われたA種優先株式及び取得請求権が行使されたB種優先株式の数に応じた比例按分の方法により、かかる金銭の額が償還請求日における分配可能額を超えない範囲内においてのみA種優先株式及びB種優先株式を取得するものとし、かかる方法に従い取得されなかったA種優先株式については、償還請求が行われなかったものとみなす。

(2) 償還価額

基本償還価額

A種優先株式1株当たりの償還価額は、以下の算式によって計算される額（以下「基本償還価額」という。）とする。

（基本償還価額算式）

$$\text{基本償還価額} = 1,000,000\text{円} \times (1 + 0.085)^{(m+n/365)}$$

払込期日（同日を含む。）から償還請求日（同日を含む。）までの期間に属する日の日数を「m年とn日」とし、「m+n/365」は「(1+0.085)」の指数を表す。

控除価額

上記4.(2)にかかわらず、償還請求日までの間に支払われた優先配当金（償還請求日までの間に支払われた期中優先配当金及び累積未払優先配当金を含み、以下「償還請求前支払済優先配当金」という。）が存する場合には、A種優先株式1株当たりの償還価額は、次の算式に従って計算される価額を上記4.(2)に定める基本償還価額から控除した額とする。なお、償還請求前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、償還請求前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額を計算し、その合計額を上記4.(2)に定める基本償還価額から控除する。

（控除価額算式）

$$\text{控除価額} = \text{償還請求前支払済優先配当金} \times (1 + 0.085)^{(x+y/365)}$$

償還請求前支払済優先配当金の支払日（同日を含む。）から償還請求日（同日を含む。）までの期間に属する日の日数を「x年とy日」とし、「x+y/365」は「(1+0.085)」の指数を表す。

(3)償還請求受付場所

東京都港区高輪三丁目25番23号京急第2ビル1F
株式会社エー・ピーホールディングス

(4)償還請求の効力発生

償還請求の効力は、償還請求書が償還請求受付場所に到着した時に発生する。

5. 金銭を対価とする取得条項（強制償還）

(1)強制償還の内容

当社は、いつでも、当社の取締役会が別に定める日（以下「強制償還日」という。）の到来をもって、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、当社がA種優先株式の全部又は一部を取得するのと引換えに、当該日における分配可能額を限度として、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、下記5.(2)に定める金額（以下「強制償還価額」という。）の金銭を交付することができる（以下、この規定によるA種優先株式の取得を「強制償還」という。）。なお、A種優先株式の一部を取得するときは、取得するA種優先株式は、抽選、比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。

(2)強制償還価額

基本強制償還価額

A種優先株式1株当たりの強制償還価額は、上記4.(2)に定める基本償還価額算式（但し、基本償還価額算式における「償還請求日」は「強制償還日」と読み替えて適用する。）によって計算される基本償還価額相当額（以下「基本強制償還価額」という。）とする。

控除価額

上記5.(2)にかかわらず、強制償還日までの間に支払われた優先配当金（強制償還日までの間に支払われた期中優先配当金及び累積未払優先配当金を含み、以下「強制償還前支払済優先配当金」という。）が存在する場合には、A種優先株式1株当たりの強制償還価額は、上記4.(2)に定める控除価額算式（但し、控除価額算式における「償還請求日」「償還請求前支払済優先配当金」は、それぞれ「強制償還日」「強制償還前支払済優先配当金」と読み替えて適用する。）に従って計算される控除価額相当額を、上記5.(2)に定める基本強制償還価額から控除した額とする。なお、強制償還前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、強制償還前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を上記5.(2)に定める基本強制償還価額から控除する。

6. 普通株式を対価とする取得請求権（転換請求権）

(1)転換請求権の内容

A種優先株主は、いつでも、法令上可能な範囲内で、当社がA種優先株式の全部又は一部を取得するのと引換えに、下記6.(2)に定める算定方法により算出される数の当社の普通株式をA種優先株主に対して交付することを請求（以下「転換請求」といい、転換請求がなされた日を「転換請求日」という。）することができる。なお、下記6.(2)の算定方法に従い、A種優先株主に交付される普通株式数を算出した場合において、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てる。当社は、当該端数の切捨てに際し、当該転換請求を行ったA種優先株主に対し会社法第167条第3項に定める金銭を交付することを要しない。

(2)転換請求により交付する普通株式数の算定方法

当社がA種優先株主に対し対価として交付する普通株式の数は、以下に定める算定方法により算出する。但し、小数点以下の切り捨ては最後に行い、A種優先株主に対して交付することとなる普通株式の数に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、金銭による調整は行わない。

（算式）

A種優先株式の取得と引換えに交付する当社の普通株式の数

= A種優先株主が取得を請求したA種優先株式の数

×上記4.(2) に定める基本償還価額相当額から上記4.(2) に定める控除価額相当額を控除した金額(但し、基本償還価額相当額及び控除価額相当額は、基本償還価額算式及び控除価額算式における「償還請求日」を「転換請求日」と、「償還請求前支払済優先配当金」を「転換請求前支払済優先配当金」(転換請求日までの間に支払われた優先配当金(転換請求日までの間に支払われた期中優先配当金及び累積未払優先配当金を含む。))の支払金額をいう。)と読み替えて算出される。)

÷ 転換価額

転換価額

イ 当初転換価額

当初転換価額は、本取締役会での発行決議日の前日における時価の100%に相当する金額である427円とする。

ロ 転換価額の修正

転換価額は、2021年3月31日以降の毎年3月31日及び9月30日(以下それぞれ「転換価額修正日」という。)に、転換価額修正日における時価の95%に相当する金額(以下「修正後転換価額」という。)に修正されるものとする。但し、修正後転換価額が当初転換価額の50%(以下「下限転換価額」という。)を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とする。なお、転換価額が、下記八により調整された場合には、下限転換価額についても同様の調整を行うものとする。

上記「時価」とは、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

八 転換価額の調整

(a) 当社は、A種優先株式の発行後、下記(b)に掲げる各事由により普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額(上記ロに基づく修正後の転換価額を含む。)を調整する。

調整後転換価額

$$= \text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行普通株式数} + (\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}) \div \text{時価}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}} \right)$$

転換価額調整式で使用する「既発行普通株式数」は、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)に下記(b)(i)ないし(iv)の各取引に係る基準日が定められている場合はその日、また当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における、当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する普通株式数を控除し、当該転換価額の調整前に下記(b)又は(d)に基づき交付普通株式数とみなされた普通株式のうち未だ交付されていない普通株式の数を加えた数とする。

転換価額調整式で使用する「交付普通株式数」は、普通株式の株式分割が行われる場合には、株式分割により増加する普通株式数(基準日における当社の有する普通株式に関して増加した普通株式数を含まない。)とし、普通株式の併合が行われる場合には、株式の併合により減少する普通株式数(効力発生日における当社の有する普通株式に関して減少した普通株式数を含まない。)を負の値で表示して使用するものとする。

転換価額調整式で使用する「1株当たりの払込金額」は、下記(b)(i)の場合は当該払込金額(金銭以外の財産を出資の目的とする場合には適正な評価額、無償割当の場合は0円とする。)、下記(b)(ii)及び(iv)の場合は0円とし、下記(b)(iii)の場合は取得請求権付株式等(下記(b)(iii)に定義す

る。)の交付に際して払込みその他の対価関係にある支払がなされた額(時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。)から、その取得、転換、交換又は行使に際して取得請求権付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得、転換、交換又は行使に際して交付される普通株式の数で除した金額(下記(b)(iii)において「対価」という。)とする。

(b)転換価額調整式によりA種優先株式の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(i)下記(c)(ii)に定める時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合(無償割当の場合を含む。)(但し、当社の交付した取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本八において同じ。)の取得と引換えに交付する場合又は普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本八において同じ。)その他の証券若しくは権利の転換、交換又は行使により交付する場合を除く。)

調整後の転換価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。)又は無償割当の効力発生日の翌日以降これを適用する。但し、当社の普通株主に募集株式の割当を受ける権利を与えるため又は無償割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

(ii)普通株式の株式分割をする場合

調整後の転換価額は、普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

(iii)取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権であって、その取得と引換えに下記(c)(ii)に定める時価を下回る対価をもって普通株式を交付する定めがあるものを交付する場合(無償割当の場合を含む。)、又は下記(c)(ii)に定める時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券若しくは権利を交付する場合(無償割当の場合を含む。)

調整後の転換価額は、交付される取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権、又は新株予約権その他の証券若しくは権利(以下「取得請求権付株式等」という。)の全てが当初の条件で取得、転換、交換又は行使され普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、交付される日又は無償割当の効力発生日の翌日以降これを適用する。但し、普通株主に取得請求権付株式等の割当を受ける権利を与えるため又は無償割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、取得、転換、交換又は行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で交付されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で取得、転換、交換又は行使され普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

(iv)普通株式の併合をする場合

調整後の転換価額は、株式の併合の効力発生日以降これを適用する。

(c)(i)転換価額調整式の計算については、円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。

(ii) 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。

(d) 上記(b)に定める転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合に該当すると当社取締役会が合理的に判断するときには、当社は、必要な転換価額の調整を行う。

(i) 当社を存続会社とする合併、他の会社が行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部又は一部の承継、又は他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために転換価額の調整を必要とするとき。

(ii) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(iii) その他当社の発行済普通株式の株式数の変更又は変更の可能性の生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

(e) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満の場合は、転換価額の調整は行わないものとする。但し、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。

(f) 上記(a)ないし(e)により転換価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を株主名簿に記載された各A種優先株主に通知する。但し、その適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

(3) 転換請求受付場所

東京都港区高輪三丁目25番23号京急第2ビル1F
株式会社エー・ピーホールディングス

(4) 転換請求の効力発生

転換請求の効力は、転換請求書が転換請求受付場所に到着した時に発生する。

7. 株式の併合又は分割

法令に別段の定めがある場合を除き、A種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。A種優先株主に、募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利を与えず、株式又は新株予約権の無償割当を行わない。

8. 譲渡制限

譲渡によるA種優先株式の取得については、取締役会の承認を要する。

9. 優先順位

(1) 剰余金の配当

A種優先株式の優先配当金、B種優先株式の優先配当金（下記B種優先株式1.(1)に定義される「B種優先配当金」をいう。以下同じ。）、A種優先株式の累積未払優先配当金、B種優先株式の累積未払優先配当金（下記B種優先株式1.(3)に定義される「B種未払累積配当金」をいう。以下同じ。）並びにその他の種類の株式の株主及び登録株式質権者（普通株主及び普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）を含むがこれに限られない。）に対する剰余金の配当の支払順位は、A種優先株式の累積未払優先配当金及びB種優先株式の累積未払優先配当金を第1順位（それらの間では同順位）、A種優先株式の優先配当金及びB種優先株

式の優先配当金を第2順位（それらの間では同順位）、その他の種類の株式の株主及び登録株式質権者（普通株主及び普通登録株式質権者を含むがこれに限られない。）に対する剰余金の配当を第3順位とする。

(2) 残余財産の分配

A種優先株式、B種優先株式及びその他の種類の株式（普通株式を含むがこれに限られない。）に係る残余財産の分配の支払順位は、A種優先株式及びB種優先株式に係る残余財産の分配を第1順位（それらの間では同順位）、その他の種類の株式（普通株式を含むがこれに限られない。）に係る残余財産の分配を第2順位とする。

(3) 比例按分

当社が剰余金の配当又は残余財産の分配を行う額が、ある順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な金額に応じた比例按分の方法により剰余金の配当又は残余財産の分配を行う。

10. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(注) 3. B種優先株式の内容は、次のとおりであります。

1. 剰余金の配当

(1) B種優先配当金

当社が剰余金の配当を行うときは、当該配当にかかる基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたB種優先株式を有する株主（以下「B種優先株主」という。）又はB種優先株式の登録株式質権者（以下「B種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株主又は普通株式の登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき下記1.(2)に定める額の剰余金（以下「B種優先配当金」という。）を配当する。なお、A種優先株式とB種優先株式は剰余金の配当において同順位とする。

(2) B種優先配当金の額

B種優先配当金の額は、1株につき、同株式の払込金額に年2.9%を乗じた額とする。

(3) 累積条項

ある事業年度において、B種優先株主に対して、B種優先配当金の全部又は一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。累積した不足額については、翌事業年度及びそれ以降の年度におけるB種優先配当金、その他優先配当金（もしあれば）及び普通株主に対する剰余金の配当に先立ち、B種優先株主に対して支払われるものとする（以下、累積されたB種優先配当金のうち未払金額を「B種未払累積配当金」という。）。なお、A種優先株式における累積されたA種優先配当金とB種未払累積配当金は剰余金の配当において同順位とする。

(4) 非参加条項

B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、B種優先配当金及びB種未払累積優先配当金を超えて剰余金を配当しない。

2. 残余財産の分配

(1) 残余財産の分配

当社が残余財産の分配をするときは、B種優先株主に対し、普通株主に先立ち、基準価格により算定される価額を支払う。なお、A種優先株式とB種優先株式は残余財産の分配において同順位とする。

「基準価格」とは、『払込金額について払込期日から取得日までの期間について優先配当率を適用して複利計算をして算出される金額』= 払込金額 × (1 + 0.029) ^ (m+n/365) から『支払済の優先配当金相当額（支払日から取得日までの期間について優先配当率を適用して複利計算して調整した額）』= 償還請求前支払済優先配当金（疑義を避ける上で明記するならばB種優先株式の支払済自己株式取得金額（もしあれば）を含む。） × (1 + 0.029) ^ (x+y/365) を控除した金額とする。

なお、払込期日（同日を含む。）から償還請求権（同日を含む。）までの期間に属する日の日数を「m年とn日」とし、償還請求前支払済優先配当金の支払日（同日を含む。）から償還請求日（同日を含む。）までの期間に属する日数を「x年とy日」とし、「 $m+n/365$ 」及び「 $x+y/365$ 」は「 $(1+0.029)$ 」の指数を表す。

(2)非参加条項

B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。

3. 議決権

B種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

4. 種類株主総会の決議事項

B種優先株主は会社法に基づく種類株主総会の決議において、1単元（100株）につき1個の議決権を有する。

5. 株式の併合又は分割、募集株式の割当等

株式分割及び併合が行われる場合、B種優先株式については分割・併合を行わない。

6. 取得請求権

B種優先株主は、いつでも、B種優先株式の全部又は一部について、当社に対して、基準価格により算定される価額の金銭を対価として取得することを請求することができる。但し、当該取得時点における分配可能額が上記金額及び他の取得請求権付株式の取得の対価の合計額に満たない場合には、取得価額に応じた比例按分の方法により当該分配可能額の範囲に留まる株式分についてのみ取得の効力が生じる。

7. 取得条項

当社は、払込期日以降で取締役会が別に定める日に、基準価格により算定される価額の金銭の交付と引き換えに、B種優先株式の全部又は一部を取得することができる。但し、当該取得時点における分配可能額が上記金額及び他の取得条項付株式の取得の対価の合計額に満たない場合には、取得価額に応じた比例按分の方法により当該分配可能額の範囲に留まる株式分についてのみ取得の効力が生じる。

8. 比例按分

当社が剰余金の配当又は残余財産の分配を行う額が、ある順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な金額に応じた比例按分の方法により剰余金の配当又は残余財産の分配を行う。

9. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------|--------------------------------------|---|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 2022年8月10日 (注1) | 普通株式 60,000 A種優先株式 - B種優先株式 - | 普通株式 10,391,950 A種優先株式 1,000 B種優先株式 300 | 13,350 | 63,350 | 13,350 | 13,350 |
| 2022年9月30日 (注2) | 普通株式 445,500 A種優先株式 - B種優先株式 - | 普通株式 10,837,450 A種優先株式 1,000 B種優先株式 300 | 100,014 | 163,364 | 100,014 | 113,364 |

(注) 1 . 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

発行価格 1株につき 445円

資本組入額 1株につき 222.5円

割当先 当社取締役及び従業員

(注) 2 . 第三者割当増資による新株式の発行によるものであります。

発行価格 1株につき 449円

資本組入額 1株につき 224.5円

割当先 米山久

(5) 【大株主の状況】

1. 普通株式

2022年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|-----------------------------|---------------------------------------|---------------|---------------------------------------|
| 米山 久 | 東京都八王子市 | 5,635 | 53.10 |
| MTRインベストメント 株式会社 | 東京都八王子市元八王子2丁目 1100-7 | 675 | 6.36 |
| オイシックス・ラ・大地 株式会社 | 東京都品川区大崎1丁目11-2 ゲート シティ大崎イーストタワー5階 | 562 | 5.30 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 322 | 3.03 |
| ゲームフリーク1号基金投資事業 有限責任組合 | 東京都世田谷区玉川1丁目15-2 タワーイースト3502 | 193 | 1.82 |
| 株式会社ONDERAGROUP | 東京都千代田区大手町1丁目1-3 大手センタービル17階 | 100 | 0.95 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1丁目6番1号 | 77 | 0.73 |
| 株式会社アップフロントグループ | 東京都品川区西五反田3丁目6-21 住友不動産西五反田ビル1F | 67 | 0.64 |
| 里見 順子 | 東京都渋谷区 | 65 | 0.61 |
| 楽天証券株式会社 | 東京都港区南青山2丁目6番21号 | 64 | 0.61 |
| 計 | - | 7,761 | 73.14 |

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 322千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式225千株(2.08%)があります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

2022年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有議決権数 (個) | 総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%) |
|-----------------------------|---------------------------------------|---------------|-------------------------------------|
| 米山 久 | 東京都八王子市 | 56,354 | 53.12 |
| MTRインベストメント 株式会社 | 東京都八王子市元八王子2丁目 1100-7 | 6,750 | 6.36 |
| オイシックス・ラ・大地 株式会社 | 東京都品川区大崎1丁目11-2 ゲートシティ 大崎イーストタワー5階 | 5,621 | 5.30 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 3,220 | 3.04 |
| ゲームフリーク1号基金投資事業 有限責任組合 | 東京都世田谷区玉川1丁目15-2 タワーイースト3502 | 1,930 | 1.82 |
| 株式会社ONDERAGROUP | 東京都千代田区大手町1丁目1-3 大手センタービル17階 | 1,003 | 0.95 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1丁目6番1号 | 770 | 0.73 |
| 株式会社アップフロントグループ | 東京都品川区西五反田3丁目6-21 住友不動産西五反田ビル1F | 676 | 0.64 |
| 里見 順子 | 東京都渋谷区 | 650 | 0.61 |
| 楽天証券株式会社 | 東京都港区南青山2丁目6番21号 | 643 | 0.61 |
| 計 | - | 77,617 | 73.16 |

2. A種優先株式

2022年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|-----------------------------|-------------------|--------------|---------------------------------------|
| RKDエンカレッジファンド 投資事業有限責任組合 | 東京都千代田区大手町1丁目9番6号 | 1,000 | 100.00 |
| 計 | - | 1,000 | 100.00 |

3. B種優先株式

2022年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|------------------------|---|--------------|---------------------------------------|
| S B・A 2号投資事業有限責任 組合 | 東京都千代田区大手町1丁目9番5号 大手町フィナンシャルシティノース タワー24階 | 300 | 100.00 |
| 計 | - | 300 | 100.00 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | A種優先株式 1,000 B種優先株式 300 | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 225,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,608,700 | 106,087 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,550 | - | - |
| 発行済株式総数 | 10,838,750 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 106,087 | - |

【自己株式等】

2022年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------------|----------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社エー・ピー ホールディングス | 東京都港区高輪3 丁目25-23号京急 第2ビル1F | 225,200 | - | 225,200 | 2.08 |
| 計 | - | 225,200 | - | 225,200 | 2.08 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,489,548 | 1,286,851 |
| 売掛金 | 444,224 | 609,888 |
| 棚卸資産 | 1 641,575 | 1 623,220 |
| 未収入金 | 1,104,221 | 181,588 |
| その他 | 456,792 | 541,097 |
| 流動資産合計 | 4,136,361 | 3,242,645 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 6,556,489 | 6,754,582 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 3,715,834 | 3,913,662 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,840,655 | 2,840,919 |
| 工具、器具及び備品 | 2,250,330 | 2,302,184 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 2,012,645 | 2,096,933 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 237,685 | 205,251 |
| 建設仮勘定 | 35,391 | - |
| その他 | 573,798 | 555,418 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 393,628 | 385,158 |
| その他(純額) | 180,170 | 170,259 |
| 有形固定資産合計 | 3,293,902 | 3,216,430 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 108,425 | 77,446 |
| ソフトウェア | 20,832 | 19,239 |
| その他 | 1,309 | 1,213 |
| 無形固定資産合計 | 130,567 | 97,899 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 283,069 | 298,141 |
| 敷金及び保証金 | 1,545,165 | 1,503,303 |
| 長期前払費用 | 145,733 | 169,926 |
| 繰延税金資産 | 138,844 | 138,853 |
| その他 | 10,373 | 77,444 |
| 貸倒引当金 | 5,394 | 5,394 |
| 投資その他の資産合計 | 2,117,791 | 2,182,275 |
| 固定資産合計 | 5,542,261 | 5,496,606 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 5,718 | 4,226 |
| 繰延資産合計 | 5,718 | 4,226 |
| 資産合計 | 9,684,341 | 8,743,479 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 348,992 | 505,951 |
| 短期借入金 | 2 2,188,000 | 2 1,952,984 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 785,866 | 644,879 |
| 未払金 | 287,677 | 167,298 |
| 未払費用 | 505,861 | 560,838 |
| 未払法人税等 | 15,747 | 5,917 |
| 未払消費税等 | 34,697 | 91,454 |
| その他 | 39,128 | 57,413 |
| 流動負債合計 | 4,205,970 | 3,986,736 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,770,818 | 4,572,146 |
| 繰延税金負債 | 20,793 | 20,793 |
| その他 | 143,366 | 123,014 |
| 固定負債合計 | 4,934,978 | 4,715,955 |
| 負債合計 | 9,140,949 | 8,702,692 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 50,000 | 163,364 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | - | 113,364 |
| その他資本剰余金 | 548,254 | 548,254 |
| 資本剰余金合計 | 548,254 | 661,618 |
| 利益剰余金 | 320,990 | 407,831 |
| 自己株式 | 374,853 | 374,853 |
| 株主資本合計 | 544,391 | 42,299 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 86,348 | 83,918 |
| その他の包括利益累計額合計 | 86,348 | 83,918 |
| 新株予約権 | 7,724 | 7,724 |
| 非支配株主持分 | 77,624 | 74,681 |
| 純資産合計 | 543,391 | 40,786 |
| 負債純資産合計 | 9,684,341 | 8,743,479 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 2,718,739 | 7,592,467 |
| 売上原価 | 1,338,608 | 2,770,653 |
| 売上総利益 | 1,380,131 | 4,821,813 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 3,036,342 | ¹ 6,052,777 |
| 営業損失() | 1,656,211 | 1,230,963 |
| 営業外収益 | | |
| 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 | 2,537,747 | 197,502 |
| 雇用調整助成金 | 617,789 | 297,343 |
| 受取利息及び配当金 | 1,114 | 1,036 |
| 為替差益 | 4,069 | 125,418 |
| 協賛金収入 | 14,061 | 889 |
| その他 | 83,796 | 66,224 |
| 営業外収益合計 | 3,258,579 | 688,415 |
| 営業外費用 | | |
| 支払手数料 | 18,071 | 7,588 |
| 支払利息 | 41,977 | 47,171 |
| 持分法による投資損失 | 12,747 | 9,407 |
| シンジケートローン手数料 | 13,200 | 15,950 |
| 株式交付費償却 | 1,491 | 1,491 |
| その他 | 18,256 | 17,336 |
| 営業外費用合計 | 105,743 | 98,945 |
| 経常利益又は経常損失() | 1,496,624 | 641,494 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,621 | - |
| 特別利益合計 | 2,621 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,988 | 19,975 |
| 減損損失 | - | ² 8,119 |
| 臨時休業による損失 | 1,462,228 | - |
| その他 | - | 291 |
| 特別損失合計 | 1,465,217 | 28,385 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 34,028 | 669,880 |
| 法人税等 | 5,465 | 4,022 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 28,562 | 673,903 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 2,950 | 4,335 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 25,612 | 669,567 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 28,562 | 673,903 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 637 | 2,430 |
| その他の包括利益合計 | 637 | 2,430 |
| 四半期包括利益 | 27,925 | 671,472 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 24,974 | 667,137 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,950 | 4,335 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 34,028 | 669,880 |
| 減価償却費 | 228,702 | 232,487 |
| 長期前払費用償却額 | 33,839 | 32,937 |
| 減損損失 | - | 8,119 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 367 | 20,266 |
| 投資有価証券運用損益(は益) | - | 6,474 |
| のれん償却額 | 30,978 | 30,978 |
| 支払利息 | 41,977 | 47,171 |
| 持分法による投資損益(は益) | 12,747 | 9,407 |
| シンジケートローン手数料 | 13,200 | 15,950 |
| 雇用調整助成金による収入 | 617,789 | 297,343 |
| 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金による収入 | 2,537,747 | 197,502 |
| 臨時休業による損失 | 1,462,228 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 186,323 | 165,664 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 59,429 | 18,355 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 82,898 | 156,958 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 327,717 | 244,251 |
| 未払金の増減額(は減少) | 91,277 | 109,211 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 3,980 | 54,976 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 80,100 | 56,756 |
| その他 | 66,131 | 127,692 |
| 小計 | 1,690,415 | 632,203 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,114 | 1,036 |
| 利息の支払額 | 38,016 | 47,171 |
| 雇用調整助成金の受取額 | 672,913 | 471,601 |
| 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額 | 1,404,059 | 701,625 |
| 臨時休業による損失の支払額 | 1,537,504 | - |
| 法人税等の支払額 | 109,417 | 13,860 |
| その他 | 10,332 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,286,933 | 481,029 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | 88,797 | 30,954 |
| 定期預金の預入による支出 | 10,000 | 70,001 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 3,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 186,213 | 191,298 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 34,486 |
| 貸付金の回収による収入 | 81 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,000 | 1,869 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 27,851 | 33,530 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 23,243 | 11,903 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 71,648 | 37,200 |
| 貸付けによる支出 | - | 217 |
| その他 | 69 | 69 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 266,445 | 265,159 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 2,040,000 | 1,586,500 |
| 短期借入金の返済による支出 | 2,050,000 | 1,821,515 |
| 長期借入れによる収入 | 800,000 | 643,060 |
| 長期借入金の返済による支出 | 394,359 | 982,718 |
| 株式の発行による収入 | - | 200,029 |
| 配当金の支払額 | - | 59,253 |
| シンジケートローン手数料の支払額 | 13,200 | 15,950 |
| その他 | 8,760 | 16,705 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 391,200 | 466,554 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,793 | 47,987 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,158,384 | 202,696 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,207,948 | 1,486,536 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,049,564 | 1,283,840 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | |
|---|--|
| 税金費用の計算 | |
| 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 | |

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 商品及び製品 | 563,370千円 | 523,757千円 |
| 原材料 | 78,204千円 | 99,462千円 |

2 当社は、資金調達の機動性と安定性を高めるため株式会社りそな銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 2,000,000千円 | 2,000,000千円 |
| 借入実行残高 | -千円 | -千円 |
| 差引額 | 2,000,000千円 | 2,000,000千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|--------|---|---|
| 給与及び手当 | 1,186,092千円 | 2,341,426千円 |
| 賃借料 | 458,183千円 | 1,267,098千円 |
| 減価償却費 | 207,762千円 | 214,218千円 |

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

| 地域 | 主な用途 | 種類 | 金額 |
|----|------|----|----|
|----|------|----|----|

| | | | |
|------|--------|-----------|-------|
| レジャー | 国内外食店舗 | 建物及び構築物 | 7,746 |
| | | 工具、器具及び備品 | 208 |
| | | その他 | 164 |
| | | 合計 | 8,119 |

当社グループは、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や閉店の意思決定をしている店舗等、将来の収益性がないと判断した店舗について当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,119千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零として評価しております。また割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 1,052,575千円 | 1,286,851千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 3,010千円 | 3,010千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,049,564千円 | 1,283,840千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|--------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月28日 定時株主総会 | A種優先株式 | 50,410 | 50,410.96 | 2022年3月31日 | 2022年6月29日 | 利益剰余金 |
| 2022年6月28日 定時株主総会 | B種優先株式 | 8,843 | 29,476.71 | 2022年3月31日 | 2022年6月29日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年7月11日開催の取締役会決議により、2022年8月10日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,350千円増加しております。

また、当社は2022年9月30日付で、米山久氏から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれ

ぞれ100,014千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が163,364千円、資本剰余金が661,618千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結財務 諸表計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-----------|-----------|-------------|--------------------------|
| | 生産流通事業 | 販売事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 159,502 | 2,559,236 | 2,718,739 | - | 2,718,739 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 95,007 | 6,720 | 101,727 | 101,727 | - |
| 計 | 254,510 | 2,565,956 | 2,820,467 | 101,727 | 2,718,739 |
| セグメント損失() | 153,960 | 1,502,293 | 1,656,253 | 42 | 1,656,211 |

(注)1 セグメント損失()の調整額は、棚卸資産の調整額等42千円であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結財務 諸表計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-----------|-----------|-------------|--------------------------|
| | 生産流通事業 | 販売事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 214,282 | 7,378,184 | 7,592,467 | - | 7,592,467 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 317,060 | 360 | 317,420 | 317,420 | - |
| 計 | 531,342 | 7,378,544 | 7,909,887 | 317,420 | 7,592,467 |
| セグメント損失() | 49,215 | 1,181,752 | 1,230,967 | 3 | 1,230,963 |

(注)1 セグメント損失()の調整額は、棚卸資産の調整額等3千円であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結財務 諸表計上額 |
|------|---------|-------|-------|-----|------------------|
| | 生産流通事業 | 販売事業 | 合計 | | |
| 減損損失 | - | 8,119 | 8,119 | - | 8,119 |

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

| | 生産流通事業 | 販売事業 | 合計 |
|---------------|---------|-----------|-----------|
| 外食店舗 | - | 1,777,118 | 1,777,118 |
| 中食販売 | - | 766,008 | 766,008 |
| 卸売販売 | 159,502 | - | 159,502 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 159,502 | 2,543,126 | 2,702,629 |
| その他の収益 | - | 16,110 | 16,110 |
| 外部顧客への売上高 | 159,502 | 2,559,236 | 2,718,739 |

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

| | 生産流通事業 | 販売事業 | 合計 |
|---------------|---------|-----------|-----------|
| 外食店舗 | - | 6,386,725 | 6,386,725 |
| 中食販売 | - | 975,038 | 975,038 |
| 卸売販売 | 214,282 | - | 214,282 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 214,282 | 7,361,764 | 7,576,046 |
| その他の収益 | - | 16,420 | 16,420 |
| 外部顧客への売上高 | 214,282 | 7,378,184 | 7,592,467 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|---|---|---|
| (普通株式) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() | 2円53銭 | 71円97銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円) | 25,612 | 669,567 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | 59,253 |
| うち優先配当額(千円) | - | 59,253 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円) | 25,612 | 728,821 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 10,106 | 10,126 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があっ たものの概要 | - | - |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社エー・ピーホールディングス

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

| | | | |
|----------------|-------|----|----|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 相馬 | 裕晃 |
|----------------|-------|----|----|

| | | | |
|----------------|-------|----|----|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 梶原 | 大輔 |
|----------------|-------|----|----|

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ピーホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ピーホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。